

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について

平成 22 年 3 月 26 日
21 水 港 第 2597 号
水 産 庁 長 官 通 知
〔 最 終 改 正 〕
〔 令 和 5 年 11 月 29 日 〕
〔 5 水 港 第 1963 号 〕

第 1 対象事業

この通知の対象となる事業の種類は、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱（平成 10 年 4 月 8 日付け 10 水漁第 945 号農林水産事務次官依命通知。以下「交付等要綱」という。）別表 1 に掲げる事業とする。

第 2 共通事項

1 事業実施計画の提出及び変更

交付等要綱第 5 第 1 項の事業実施計画は別記参考様式第 1 号により、交付等要綱第 5 第 2 項の事業実施計画の重要な変更は別記参考様式第 2 号により、水産庁長官に提出するものとする。

また、水産庁が別に定める公募要領に基づく課題提案書を提出した場合は、これをもって事業実施計画書に代えることができるものとする。ただし、課題提案書の内容に変更があった場合については、別記参考様式第 2 号により提出するものとする。

なお、個別事業ごとに様式が定められている場合には、それによるものとする。

2 財産の運用・管理規定

事業実施主体が、補助事業実施期間後に補助事業の目的に従い事業の効果又は効率の向上を図るため、補助事業により取得した財産を実験等に供しようとする場合は、水産庁長官の承認を得なければならない。なお、実験等を委託して実施した場合も同様とする。

3 特許権の処分・放棄の協議

事業実施主体は、本事業の結果取得した特許権等に係る交付等要綱第 24 第 3 項に基づく利用又は処分については、次のとおりとする。

- (1) 当該事業を実施した年度及び当該年度の翌年度以降 5 年以内に特許権等を放棄しようとするときは、別記参考様式第 3-1 号により事前に水産庁長官と協議する。
- (2) 当該事業を実施した年度の翌年度以降 5 年を経過した後に特許権等を譲渡又は放棄した場合には、別記参考様式第 3-2 号により水産庁長官に報告する。

4 指導及び監督

水産庁長官は、この事業の実施に関し必要な指導及び監督を行い、必要に応じ、事業実施主体からの報告を求めることができるものとする。

第 3 事業の目的、内容等

交付等要綱に掲げる事業を実施するために必要な個別事業の目的、内容等は以下のとおりとするほか、水産庁長官が別途定める公募要領によるものとする。

(2-7-1) 沖縄漁業基金事業(沖縄漁業基金事業のうち沖縄漁業安定基金事業を除く。))

別記様式第1号

〇〇年度海底清掃事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり海底清掃事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について(平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知)第3の2-7の(1)の(4)のアの(ア)のdの(a)のiiの規定に基づき、協議する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

事業実施者名	実施する事業の内容	主な対象海域

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に要する経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	
合 計				

(注) 事業実施者から提出された事業実施計画書の写しを添付すること。

別記様式第2号

〇〇年度海底清掃事業に対する助成に係る事業実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり海底清掃事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業

補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7の（1）の（4）のアの（ア）のeの（b）の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

事業実施者名	実施した事業の内容	主な対象海域

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に要した経費	負担区分		備考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	
合計				

（注）事業実施者から提出された事業実績報告書の写しを添付すること。

別記様式第3号

〇〇年度外国漁船操業等調査・監視事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番号
年月日

水産庁長官 殿

住所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏名

〇〇年度において、下記のとおり外国漁船操業等調査・監視事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-1の（1）の（4）のアの（イ）のdの（b）の規定に基づき、協議する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

事業実施者名	実施する事業の内容	対象海域 (実施海域図を添付すること)

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に要する経費	負担区分		備考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	

--	--	--	--	--

(注) 事業実施者から提出された事業実施計画書の写しを添付すること。

別記様式第4号

〇〇年度外国漁船操業等調査・監視事業に対する助成に係る事業実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり外国漁船操業等調査・監視事業に対する助成を実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(1)の(4)のアの(イ)のeの(b)の規定に基づき、報告する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

事業実施者名	実施した事業の内容	対象海域 (実施海域図を添付すること)

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に 要した経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	

(注) 事業実施者から提出された事業実績報告書の写しを添付すること。

別記様式第5号

〇〇年度漁具被害復旧支援事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり漁具被害復旧支援事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-（1）の（4）のアの（ウ）のeの（b）の規定に基づき、協議する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

(1) 被害漁具等が外国漁船の緊急避泊・不法操業によるものであることについて第三者による確認

確認内容等						確認者 (第三者)	確認方法
被害漁具・ 施設所有者	被害日	漁具・施設種類	加害国	被害内容	その他		

(2) 被害漁具等の復旧

事業実施者	漁具・施設種類	設置・購入日	新設又は改修漁具・施設の 設置購入に要する経費 (全ての経費について記載)	備 考

(3) 代替漁具等の整備

事業実施者	漁具・施設種類	購入日	代替漁具の整備に要する経費 (全ての経費について記載)	備 考

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に 要する経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	

(注) 事業実施者から提出された事業実施計画書の写しを添付すること。

別記様式第6号

〇〇年度漁具被害復旧支援事業に対する助成に係る事業実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり漁具被害復旧支援事業に対する助成を実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-（1）の（4）のアの（ウ）のfの（b）の規定に基づき、報告する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

(1) 被害漁具等が外国漁船の緊急避泊・不法操業によるものであることについて第三者による確認

確認内容等						確認者 (第三者)	確認方法
被害漁具・ 施設所有者	被害日	漁具・施設種類	加害国	被害内容	その他		

(2) 被害漁具等の復旧

事業実施者	漁具・施設種類	設置・購入日	新設又は改修漁具・施設の 設置購入に要した経費 (全ての経費について記載)	備 考

(3) 代替漁具等の整備

事業実施者	漁具・施設種類	購入日	代替漁具の整備に要した経費 (全ての経費について記載)	備 考

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に 要した経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	

(注) 事業実施者から提出された事業実績報告書の写しを添付すること。

別記様式第7号

〇〇年度民間漁業者交流支援事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり民間漁業者交流支援事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(1)の(4)のアの(エ)のdの(b)の規定に基づき、協議する。

記

1 事業の概要

2 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に 要する経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	
合 計				

(注) 事業実施者から提出された事業実施計画書の写しを添付すること。

別記様式第8号

〇〇年度民間漁業者交流支援事業に対する助成に係る事業実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について(平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知)第3の2-7-(1)の(4)のアの(エ)のeの(b)の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 事業の概要

2 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に 要した経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	
合 計				

(注) 事業実施者から提出された事業実績報告書の写しを添付すること。

別記様式第9号

〇〇年度操業状況等把握システム開発事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所

〇〇年度において、下記のとおり操業状況等把握システム開発事業に対する助成を実施することとしたので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7の（1）の（4）のアの（オ）のdの（b）の規定に基づき、協議する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

(1) 操業状況等把握システム開発計画検討委員会の開催

開催時期	開催場所	主な検討内容	出席人数	備考

(2) 操業状況等把握システムの開発

開発項目	開発内容	備考

(3) 操業状況等把握システムの運用

運用項目	運用内容	備考

(4) 経費の区分

区 分	経費内訳	備考
1 操業状況等把握システム開発計画検討委員会の開催に要する経費		
2 操業状況等の把握に必要な機器の整備等に要する経費		
3 操業状況等の情報入手及び取りまとめに要する経費		
4 操業状況等把握システムの保守点検やシステム改修に要する経費		
合 計		

3 事業完了予定年月日

4 添付書類

- ・事業実施者から提出された事業実施計画書の写し
- ・事業を委託して実施する場合には、当該委託契約書案の写し

別記様式第10号

〇〇年度操業状況等把握システム開発事業に対する助成に係る事業実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(1)の(4)のアの(オ)のeの(b)の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 事業の概要

2 事業の経費

(1) 操業状況等把握システム開発計画検討委員会の開催

開催時期	開催場所	主な検討内容	出席人数	備 考

(2) 操業状況等把握システムの開発

開発項目	開発内容	備 考

(3) 操業状況等把握システムの運用

運用項目	運用内容	備 考

(4) 経費の区分

区 分	経費内訳	備 考
1 操業状況等把握システム開発計画検討委員会の開催に要した経費		
2 操業状況等の把握に必要な機器の整備等に要した経費		
3 操業状況等の情報入手及び取りまとめに要した経費		
4 操業状況等把握システムの保守点検やシステム改修に要した経費		
合 計		

3 事業完了年月日

4 添付書類

- ・事業実施者から提出された事業実績報告書の写し
- ・事業を委託して実施した場合には、当該委託契約書案の写し

別記様式第10-1号

〇〇年度操業安全対策事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり操業安全対策事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-（1）の（4）のアの（カ）のdの（b）の規定に基づき、協議する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

事業実施者	整備する機器名	設置予定日	安全操業確保のために必要な機器の整備等に要する経費 (全ての経費について記載)	備 考

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に 要する経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	

(注) 事業実施者から提出された事業実施計画書の写しを添付すること。

別記様式第10-2号

〇〇年度操業安全対策事業に対する助成に係る事業実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり操業安全対策事業に対する助成を実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-（1）の（4）のアの（カ）のeの（b）の規定に基づき、報告する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

事業実施者	整備した機器名	設置日	安全操業確保のために必要な機器の整備等に要した経費 (全ての経費について記載)	備 考

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に 要した経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	

(注) 事業実施者から提出された事業実績報告書の写しを添付すること。

別記様式第 11 号

沖縄産水産物流通促進事業の助成要領の承認申請書

番 号
年 月 日

水 産 庁 長 官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

沖縄産水産物流通促進事業の助成要領を作成したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2-7-（1）の（4）のイの（ア）の c の（a）の規定に基づき、承認を申請します。

別記様式第 12 号

沖縄産水産物流通促進事業の審査結果の承認申請書

番 号
年 月 日

水 産 庁 長 官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

年 月 日の事業推進評価委員会の審査の結果について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2-7-（1）の（4）のイの（ア）の c の（b）の ii の規定に基づき、承認を申請します。

(注) 事業推進評価委員会の審査結果と、沖縄産水産物流通促進事業応募者から提出された目詰まり解消プロジェクト計画書を添付すること。

別記様式第 13 号

沖縄産水産物流通促進事業実施状況報告書（〇〇年度実施分）

番 号
年 月 日

水産庁長官殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

沖縄産水産物流通促進事業（ 年度分）について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(1)の(4)のイの(ア)のeの(a)のiiiの規定に基づき、その実施状況を報告する。

記				
プロジェクト 実施者名	所在地	助成対象事業に 要する経費	プロジェクト概要	備 考
		円		

(注) プロジェクト実施者より提出のあった当該年度の目詰まり解消プロジェクト実績報告書及び実施状況報告書の写しを添付すること。

別記様式第14号

漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）必要証明書

〇〇〇漁業協同組合

代表理事組合長 〇〇 〇〇 殿

〔 沖縄県漁業協同組合連合会

代表理事会長 〇〇 〇〇 殿 〕

沖縄県知事 殿

漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）について、証明及び確認を受けたく、別紙を添付して申請します。

年 月 日

申請者 住 所
氏 名
(法人名)

上記の者は、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(1)の(4)のイの(イ)のaの(b)のiの(i)に定める要件に該当する者であることを証明する。

年 月 日

〇〇〇漁業協同組合
代表理事組合長 〇〇 〇〇
(沖縄県漁業協同組合連合会)
代表理事会長 〇〇 〇〇

上記について、正確であることを確認する。

年 月 日

沖縄県知事 〇〇 〇〇

別 紙

取決め適用水域等での操業依存割合

区 分	年 度	年 度	年 度
総漁獲量 A	kg	kg	kg
うち取決め適用 水域等分 B	kg	kg	kg
依存割合 B/A×100	%	%	%
総漁獲金額 C	千円	千円	千円
うち取決め適用 水域等分 D	千円	千円	千円
依存割合 D/C×100	%	%	%

(注) 1 原則として、日台漁業取決めが交わされる前の直近3か年の実績を記載すること。

ただし、総漁獲量又は総漁獲金額の取決め適用水域等における操業依存割合が10%を超える年度のみの記載も差し支えないものとする。

なお、実績の算定期間は、個人の場合にあつては、1月から12月、法人の場合にあつては、当該法人の事業年度とする。

2 漁獲成績報告書等の参考となる資料を添付すること。

別記様式第15号

漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）必要証明書

沖縄県漁業協同組合連合会
代表理事会長 〇〇 〇〇 殿
沖縄県知事 殿

漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）について、証明及び確認を受けたく、別紙を添付して申請します。

年 月 日

申請者 住 所
氏 名 〇〇〇漁業協同組合
代表理事組合長 〇〇 〇〇

上記の者は、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号

水産庁長官通知) 第3の2-7-(1)の(4)のイの(イ)のaの(b)のiの(ii)に定める要件に該当する者であることを証明する。

年 月 日

沖縄県漁業協同組合連合会
代表理事会長 ○○ ○○

上記について、正確であることを確認する。

年 月 日

沖縄県知事 ○○ ○○

別紙

区 分	年 度	年 度	年 度
総取扱量 A	ト	ト	ト
うち取決め適用 水域等分 B	ト	ト	ト
取扱割合 B/A×100	%	%	%
総取扱金額 C	千円	千円	千円
うち取決め適用 水域等分 D	千円	千円	千円
取扱割合 D/C×100	%	%	%

- (注) 1 原則として、日台漁業取決めが交わされる前の直近3か年の実績を記載すること。
ただし、漁獲物の総取扱量又は総取扱金額の取決め適用水域等依存者分取扱割合が10%を超える年度のみの記載でも差し支えないものとする。
- 2 業務報告書及び漁獲成績報告書等の参考となる資料を添付すること。

別記様式第16号

漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）承認申請書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

別添のとおり、事業検討委員会において、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(1)の(4)のイの(イ)のaの(b)のiの(iii)に定める日台漁業取決めによる影響を相当程度受ける者であると認められたので、承認を申請します。

(注) 事業検討委員会の検討結果を添付すること。

別記様式第17号

〇〇年度漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）承認実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2 - 7 - （ 1 ） の （ 4 ） の イ の （イ） の a の （ e ） の 規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

単位（件、千円）

資金区分	事業実績				備考
	〇年〇月に承認したもの		〇年度承認実績		
	件数	承認額	件数	承認額	
漁業者が借り入れる設備資金					
漁業者が借り入れる運転資金					
漁業協同組合が借り入れる運転資金					
計					

別記様式第 18 号

〇〇年度漁業経営安定対策事業（特別保証対策事業）保証引受状況報告書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名 殿

住 所
全国漁業信用基金協会
理事長 氏 名

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2 - 7 - （ 1 ） の （ 4 ） の イ の （イ） の b の （ e ） の i の 規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 保証の引受状況（〇年〇月末日現在）

（単位：円）

資金名	前四半期末までの保証引受額		今四半期の保証引受額	
	うち 6 ヶ月以下のもの		うち 6 ヶ月以下のもの	

1. 設備資金		円		円		円		円
ア ●●資金								
イ □□資金								
2. 運転資金								
ア ○○資金								
イ △△資金								
合 計		円		円		円		円

2 保険引受残高及び保険金支払（累計）の状況（○年○月末日現在）

（単位：円）

資金名	保険引受残高		今四半期に保険金支払を行った額 （累計保険金支払済額）	
	件数	金額	件数	金額
1. 設備資金		円		円
ア ●●資金				
イ □□資金				
2. 運転資金				
ア ○○資金				
イ △△資金				
合 計		円		円

別記様式第 20 号

漁業共済掛金助成事業に対する証明書

○○漁業協同組合長 殿
○ ○ ○ 知 事 殿

漁業共済掛金助成事業に対する助成の交付につき証明及び確認を受けたく、別紙を添付して申請いたします。

年 月 日

申 請 者 住 所
氏 名

上記の者は、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2 - 7 - (1) の (4) の イ の (ウ) の c の (a) の i に定める要件に該当する者であることを証明する。

年 月 日

○○漁業協同組合長 ○○ ○○

上記について、正確であることを確認する。

年 月 日

別 紙

1 漁業共済掛金助成対象契約漁業種類

2 取決め適用水域等での操業依存割合

区 分		年度	年度	年度
漁 獲 量	A	k g	k g	k g
うち取決め適用水域等分	B	k g	k g	k g
依存割合 B/A×100		%	%	%
漁 獲 金 額	C	千円	千円	千円
うち取決め適用水域等分	D	千円	千円	千円
依存割合 D/C×100		%	%	%

- (注) 1 操業依存割合は、共済契約ごとに算定すること。なお、漁協一括契約及び漁業者集団契約については、構成員個々の操業依存割合も算定すること。
- 2 原則として、日台漁業取決め締結前の直近3か年の実績を記載すること。ただし、漁獲量又は漁獲金額の取決め適用水域等における操業依存割合が10%若しくは30%を超える年度のみの記載でも差し支えないものとする。
 なお、実績の算定期間は契約者が個人の場合にあっては1月から12月、法人の場合にあっては当該法人の事業年度とする。
- 3 漁獲成績報告書等の参考となる資料を添付すること。

別記様式第 21 号

全国合同漁業共済組合沖縄事務所 運営委員長兼所長 殿

外国漁船の操業や航行等に関する報告書

発見年月日・時刻	国 籍	船名又は漁具の 標示	発見位置 (N・E)	取決め適用水域・ 公海日本EEZ等を 記載	備 考 (漁具の特徴や漁船の 操業形態等を記載)

- (注) 1 外国漁船及び外国漁船が設置したと思われる漁具を発見しなかった場合は、欄外にその旨記載することとする。
- 2 船名又は漁具の標示欄については文字の判読が不可能な場合は空欄とする。

年 月 日
 事業実施者名

別記様式第 22 号

〇〇年度漁業共済掛金助成事業に対する助成交付承認申請書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

年 月 日付け 第 号 (別添写し) をもって〇〇〇〇より交付申請あった 年度漁業共済掛金助成
交付金の交付を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について (平成 22 年 3
月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知) 第 3 の 2-7-(1) の (4) のイの (ウ) の c の (c) の vi の規
定に基づき、承認を申請する。

別記様式第 23 号

〇〇年度漁業共済掛金助成事業に対する助成交付実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

年 月 日付け 第 号 (別添写し) をもって〇〇〇〇より報告があったので、水産関係民間団体事
業補助金交付等要綱の運用について (平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知) 第 3 の 2-7-
(1) の (4) のイの (ウ) の c の (d) の ii の規定に基づき、報告する。

別記様式第 24 号

〇〇年度漁業共済掛金助成事業に対する助成交付実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

年 月 日付け 第 号 (別添写し) をもって〇〇〇〇より報告があったので、水産関係民間団体事
業補助金交付等要綱の運用について (平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知) 第 3 の 2-7-(1)
の (4) のイの (ウ) の c の (f) の規定に基づき、報告する。

〇〇年度再編整備等推進支援事業計画書（再編整備支援事業）

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

事業実施機関
事業実施機関の長 氏 名

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第 3 の 2 - 7 - (1) の (4) のイの (エ) の f の規定に基づき、下記のとおり事業計画を作成したので、承認を申請する。

記

1 事業の区分

(注) 減船及び漁船の小型化の区分、不要漁船処理対策及び不要漁船・漁具処理対策の別を記載すること。

2 全体事業計画

(1) 減船等対象業種（漁業種類）の概要

(注) 当該漁業に係る許可の取扱い等について記載すること。

(2) 事業の計画期間及び規模

年 度	年度	年度	合 計
事業計画参加隻数			
減船（小型化）隻数			

(注) 減船等を実施する年度、予定する減船等の総隻数を記載すること。

3 〇〇年度事業計画

(1) 廃業等の予定時期

廃業届提出予定年月日	年 月 日	スクラップ処分等予定年月日	年 月 日

(注) 漁船のスクラップ処分等を行う漁船に係る廃業届提出予定年月日及び漁船のスクラップ処分等の開始予定年月日を記載すること。

(2) 減船等対象者の概要

事業の区分	減船等対象者	対 象 漁 船	要 件

(注) 要件の欄には、減船等対象者に該当する理由等を記載すること。

(3) 事業費

① 漁船のスクラップ処分等の方法

(注) 不要漁船のスクラップ処分等の方法を具体的に記載すること。

減船等対象漁船			代替漁船			事業費 (基準残存価格)	財団助成金
船名	トン数	進水年月日	船名	トン数	進水年月日		
						円	円

(注) 漁船の小型化を図って同種の漁業を継続する者にとっては、小型化後において使用する漁船のトン数を減船等対象船の下に括弧書きで記載すること。

② 漁具のスクラップ処分等の方法

(注) 不要漁具のスクラップ処分等の方法を具体的に記載すること。

不要漁具の購入金額 (スクラップ処分等にされる漁具)	評価率 (定率)	事業費 (基準残存価格)	財団助成金
円	2/3	円	円

(4) 事業資金造成計画

事業資金の額	財団助成金	沖縄県負担金等	残存漁業者等負担金	備考
円	円	円	円	

(注) 備考欄には、残存漁業者等負担金について、その負担者及び負担金額の概要等(残存漁業者の負担状況(負担方法)。これに加えて、残存漁業者以外が負担する場合にあっては負担者名及びその額、漁協・漁連等が立て替えて負担する場合にあっては立替者名及びその額)の具体的な内容を記載すること。

4 添付書類

- (1) 漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法(昭和51年法律第43号。以下「漁特法」という。)第6条に基づく農林水産大臣の認定を受けた整備計画に係る事業計画の場合については、当該整備計画の写し
- (2) 事業計画に参加する漁業者名及びその負担金額が記載された一覧表
- (3) 漁船のスクラップ処分等又は漁具のスクラップ処分等を行う者が受け取る不要漁船処理対策助成金及び不要漁船・漁具処理対策助成金の額が、定められた算定方式によって得られる額を下回る場合については、当該助成金を受け取る者が当該助成金の額について承諾したことを証する書類
- (4) 残存漁業者等の負担金の経費負担決定過程を証する書類(総会議事録等及び各残存漁業者等の負担金額の算定根拠)。事業実施機関等の団体が立て替える場合又は貸し付ける場合については、決定された償還計画等の書類
- (5) 漁船のスクラップ処分等の方法が沈船魚礁の場合については、国、地方公共団体又は漁業協同組合が行う魚礁設置事業の内容が確認できる書類
- (6) 漁船のスクラップ処分等又は漁具のスクラップ処分等の方法が被災漁業者又は漁協等に対する譲渡の方法で行おうとする場合については、譲渡先について記載した書類等
- (7) 事業計画の対象業種の操業区域と日台漁業取決め適用水域の関係図
- (8) 減船等対象者の要件を証する書類

別記様式第26号

〇〇年度再編整備等推進支援事業計画書(魚種転換等支援事業)

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

事業実施機関
事業実施機関の長 氏名

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について(平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知)の第3の2-7-(1)の(4)のイの(エ)のfの規定に基づき、下記のとおり事業計画を作成したので、承認を申請する。

記

1 事業の区分

(注) 転換に必要な漁具又は漁ろう設備の取得又は設置、不要漁具のスクラップ処分等の別を記載すること。

2 全体事業計画

(1) 転換の対象となる魚種・業種の概要

(注) 転換前の漁獲対象魚種又は業種と転換後の漁獲対象魚種又は業種の間を記載すること。

(2) 事業の計画期間及び規模

年 度	年 度	年 度	合 計
事業計画参加隻数			
転換隻数			

(注) 漁獲対象魚種又は業種の転換を実施する年度及び予定する転換の総隻数を記載すること。

3 ○○年度事業計画

(1) 転換の予定時期

転換予定年月日	年 月 日	スクラップ処分等予定年月日	年 月 日

(注) 転換前の漁業を廃業する予定年月日又は漁具のスクラップ処分等の開始予定年月日を記載すること。

(2) 対象者の概要

事業の区分	対 象 者	対 象 漁 船	要 件

(注) 要件の欄には、減船等対象者に該当する理由等を記載すること。

(3) 計画内容

① 転換に必要な漁具又は漁ろう設備の取得又は設置

(注) 取得する漁具の種類、設置する漁ろう設備の内容等について具体的に記載すること。

② 不要漁具の処分等の方法

(注) 不要漁具の処分方法について具体的に記載すること。

対象魚種又は業種	対象漁船名 (総トン数)	取組の種類	転換後の魚種又は業種 及び事業継続期間

(注) 1 取組の種類欄には、「魚種の転換」、「漁業種類の転換」及び「不要漁具の処分」の別を記載すること。

2 転換後の事業継続期間は、転換後の漁業が3年以上継続されること。

(4) 事業費

① 漁具又は漁ろう設備の取得 (購入) 又は設置

魚種又は業種の転換に要する経費	積算の根拠 (漁具又は漁ろう設備の取得 (購入) 費又は設置費)	
	円	①漁具又は漁ろう設備の取得 (購入) 費 ②設置費 ③合計 (①+②)

② 不要漁具のスクラップ処分等

不要漁具の購入金額 (スクラップ処分等にされる漁具)	評価率 (定率)	事 業 費 (基準残存価格)	財団助成金
円	2/3	円	円

(5) 事業資金造成計画

事業資金の額	財団助成金	沖縄県負担金等	漁業者等負担金	備 考
円	円	円	円	

(注) 1 沖縄県及び漁業者負担分が複数ある場合については、別途内訳書を添付すること。

- 2 備考欄には、漁業者等負担金について、その負担者及び負担金額の概要等（漁業者の負担状況（負担方法）。これに加えて、漁業者以外が負担する場合にあっては負担者名及びその額、漁協・漁連等が立て替えて負担する場合にあっては立替者名及びその額）の具体的な内容を記載すること。

4 添付資料

- (1) 事業計画に参加する業種を営む漁業者名及びその負担金額が記載された一覧表
- (2) 漁獲対象魚種又は業種を転換する者が受け取る魚種転換等支援助成金の額が、定められた算定方式によって得られる額を下回る場合については、当該助成金を受け取る者が当該助成金の額について承諾したことを証する書類
- (3) 漁業者等の負担金の経費負担決定過程を証する書類（総会議事録等）。これに加えて、事業実施機関等の団体が立て替える場合又は貸し付ける場合については、決定された償還計画等の書類
- (4) 不要漁具のスクラップ処分等の方法が被災漁業者又は漁協等に対する譲渡の方法で行おうとする場合については、譲渡先について記載した書類等
- (5) 事業計画の対象業種の操業区域と日台漁業取決め適用水域の関係図
- (6) 減船等対象者の要件を証する書類

別記様式第 27 号

〇〇年度再編整備等推進支援事業資金助成金交付申請書

番 号
年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金
代表者氏名 殿

事業実施機関
事業実施機関の長 氏 名

年 月 日付け 第 号をもって承認の通知があった 年度再編整備等推進支援事業計画書（〇〇〇〇支援事業）について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第 3 の 2 - 7 - (1) の (4) のイの (エ) の j の (a) の規定に基づき、金円を交付されたく関係書類を添えて申請する。

記

1 収入予定

	金 額	調達予定時期
沖縄県漁業振興基金	円	
沖 縄 県		
残存漁業者等又は漁業者等		
合 計		

2 交付予定

助成金の内容	金 額	交付予定期間
	円	

3 事業資金助成金受入口座

金融機関名及び支店名	
預金種目	
口座番号	
口座名義	

(注) 次の書類を添付すること。

- 1 助成金交付申請書一覧
- 2 事業実施機関に所属する関係漁業者等からの助成金交付申請書及び添付書類の写し
- 3 事業資金助成金受入口座に係る通帳の写し
- 4 助成金の内容欄には、再編整備支援事業にあつては不要漁船・漁具処理対策助成金と記載し、魚種転換等支援事業にあつては魚種転換等支援助成金と記載すること。
- 5 交付予定期間の欄では、交付の始期及び終期を明らかにすること。

別記様式第 28 号

不要漁船・漁具処理対策助成金交付申請書
(減船対象漁船のスクラップ処分等を行う場合)

(番 号)
年 月 日

事業実施機関

事業実施機関の長 氏 名 殿

申請者住所
氏名又は名称

〇〇年度において、売却による処分ができず、下記のとおり不要漁船スクラップ処分等及び不要漁具のスクラップ処分等を行ったので、不要漁船・漁具処理対策助成金 円を交付されたく関係書類を添えて申請する。

(※) なお、今後〇〇丸 (〇〇トン) の漁船により〇〇漁業を営むことを申し添える。

(注： (※) は、漁船の小型化を図って同種の漁業を継続する者のみ記載すること。)

記

1 減船対象漁船及び処分漁具統数

船名	
漁船登録番号	
総トン数	
進水年月日	
漁業種類	
(漁船の小型化後において使用する漁船の総トン数)	
処分漁具統数	

2 助成金の算定基礎額 円 ((1) + (2)) - ((3) + (4))
(算定根拠)

(1) 漁船の基準残存価格の算定根拠

船 名	トン数	船 齢	基準単価	時価現有率	漁船基準残存価格
	t	年 月	円		円

合 計	
-----	--

(注) 第3の2-7-(1)の(4)のイの(エ)のhの(b)のiの(i)の(エ)のCの値が1以外の場合については、その値を用いて漁船基準残存価格を算定すること。また、算定に用いたCの値を欄外に注書として記載すること。

(2) 漁具の基準残存価格の算定根拠

統 数	購入額	評価率	漁具基準残存価格
	円	2/3	円
合 計			

(3) 被災漁業者又は漁協等に対する減船等対象漁船の譲渡によって得た額

円

(4) 被災漁業者又は漁協等に対する不要漁具の譲渡によって得た額

円

3 助成金の額 円 (上記2の算定基礎額の範囲内の額)

(内訳)

助成金の額 (右記の合計額)	財団助成分 (負担割合)	沖縄県負担分 (負担割合)	残存漁業者等負担分 (負担割合)
円	円	円	円

(注) 1 次の書類を添付すること。

- (1) 農林水産大臣又は沖縄県知事に提出した廃業届の写し (漁船の小型化を図る者については小型化後の漁船の船舶原簿及び漁船原簿の写しを添付すること。)
 - (2) 別記様式第31-1号による漁船スクラップ処分証明書、別記様式第31-2号による減船等対象漁船取得報告書又は別記様式第32号による魚礁使用決定通知書兼不要漁船引渡し確認書の写し
 - (3) 別記様式第33-1号による漁具スクラップ処分確認書又は別記様式第33-2号による不要漁具取得報告書の写し
 - (4) 船質が軽合金等の場合については、当該船舶の建造価格を証する契約書の写し等
 - (5) 漁具を購入したときの領収書の写し (領収書を有しない場合については、別記様式第35号による漁具販売証明書)
 - (6) 漁船登録を抹消したことを証する書面
 - (7) 船舶原簿を抹消したことを証する書面 (総トン数20トン未満の漁船の場合は除く。)
 - (8) 本人確認書類
 - (9) 交付申請者が法人である場合については、法人の登記事項証明書
- 2 負担割合とは、第3の2-7-(1)の(4)のイの(エ)のhの(b)「算定方法」によって得られる額に対する公益財団法人沖縄県漁業振興基金、沖縄県、残存漁業者等の負担額の割合

別記様式第29号

不要漁船・漁具処理対策助成金交付申請書
(代替漁船のスクラップ処分等を行う場合)

(番 号)
年 月 日

事業実施機関
事業実施機関の長 氏 名 殿

申請者住所
氏名又は名称

〇〇年度において、売却による処分ができず、下記のとおり不要漁船スクラップ処分等及び不要漁具のスクラップ処分を行ったので、不要漁船・漁具処理対策助成金 円を交付されたく関係書類を添えて申請する。

記

1 減船対象漁船及び処分漁具統数並びに代替漁船

減船対象漁船及び処分漁具統数		代 替 漁 船	
船名		船名	
漁船登録番号		漁船登録番号	
総トン数		総トン数	
進水年月日		進水年月日	
漁業種類		漁業種類	
処分漁具統数			

2 助成金の算定基礎額 円 ((1) + (2)) - ((3) + (4))

(算定根拠)

(1) 代替漁船の基準残存価格の算定根拠

船 名	トン数	船 齢	基準単価	時価現有率	漁船基準残存価格
	t	年 月	円		円
合 計					

(注) 第3の2-7-(1)の(4)のイの(エ)のhの(b)のiの(i)のエ)のCの値が1以外の場合は、その値を用いて漁船基準残存価格を算定すること。また、算定に用いたCの値を欄外に注書として記載すること。

(2) 漁具の基準残存価格の算定根拠

統 数	購入額	評価率	漁具基準残存価格
	円	2/3	円
合 計			

(3) 被災漁業者又は漁協等に対する減船等対象漁船の譲渡によって得た額

円

(4) 被災漁業者又は漁協等に対する不要漁具の譲渡によって得た額

円

3 助成金の額 円 (上記2の算定基礎額の範囲内の額)

(内訳)

助成金の額 (右記の合計額)	財団助成分 (負担割合)	沖縄県負担分 (負担割合)	残存漁業者等負担分 (負担割合)
円	円	円	円

(注) 1 次の書類を添付すること。

- (1) 農林水産大臣又は沖縄県知事に提出した廃業届の写し
- (2) 別記様式第34号による代替漁船スクラップ処分等証明書、別記様式第31-2号による減船等対象漁船取得報告書又は別記様式第32号による魚礁使用決定通知書兼不要漁船引渡し確認書の写し
- (3) 別記様式第33-1号による漁具スクラップ処分確認書又は別記様式第33-2号による不要漁具取得報告書の写し
- (4) 船質が軽合金等の場合については、当該船舶の建造価格を証する契約書の写し等
- (5) 漁具を購入したときの領収書の写し (領収書を有しない場合については、別記様式第35号による漁具販売証明書)
- (6) 漁船登録を抹消したことを証する書面
- (7) 船舶原簿を抹消したことを証する書面 (総トン数20トン未満の漁船の場合を除く。)
- (8) 本人確認書類
- (9) 交付申請者が法人である場合については、法人の登記事項証明書

2 負担割合とは、第3の2-7-(1)の(4)のイの(エ)のhの(b)「算定方法」によって得られる額に対する公益財団法人沖縄県漁業振興基金、沖縄県、残存漁業者等の負担額の割合

別記様式第30号

魚種転換等支援助成金交付申請書

(番号)
年 月 日

事業実施機関
事業実施機関の長 氏 名 殿

申請者住所
氏名又は名称

〇〇年度において、下記のとおり魚種又は業種の転換を行ったので、魚種転換等支援助成金 円を交付されたく関係書類を添えて申請する。

記

1 漁具又は漁ろう設備の取得(購入)又は設置

船名		所属漁連/漁協	
漁船登録番号		取得(購入)又は設置 年月日	
転換前の魚種又は業種			
転換後の魚種又は業種			
事業継続期間			

2 不要漁具のスクラップ処分等

不要漁具の 内容、数		漁具のスクラップ 処分等年月日	
---------------	--	--------------------	--

3 助成金の算定基礎額 円 (1) + [(2) - (3)]

(算定根拠)

(1) 漁具又は漁ろう設備の取得(購入)又は設置

魚種又は業種の転換に 要した経費	積算の根拠 (漁具又は漁ろう設備の取得(購入)費又は設置費)
円	①漁具又は漁ろう設備の取得(購入)費 ②設置費 ③合計(①+②)

(2) 不要漁具のスクラップ処分等

不要漁具の購入金額 (スクラップ処分等にされた漁具)	評価率 (定率)	事業費 (基準残存価格)	スクラップ処分等の内容
円	2/3	円	

(注) スクラップ処分等の内容欄には、焼却、裁断、埋立、譲渡等処分の具体的内容を記入すること。

(3) 被災漁業者又は漁協等に対する不要漁具の譲渡によって得た額 円

4 助成金の額 円（上記3の算定基礎額の範囲内の額）
（内訳）

助成金の額 （右記の合計額）	項 目	財団負担分 （1/2以内）	漁業者等負担分 （1/2以上）
円	(1) 漁具又は漁ろう設備の取得（購入）又は設置 (2) 不要漁具のスクラップ処分等	円	円

（注）次の書類を添付すること。

- 1 漁具又は漁ろう設備を購入又は設置した場合については、購入に係る領収書の写し及び設置に係る経費を証する領収書の写し
- 2 不要漁具をスクラップ処分等にする場合については、別記様式第33-1号による漁具スクラップ処分確認書又は別記様式第33-2号による不要漁具取得報告書の写し
- 3 当該漁具を購入したときの領収書の写し（領収書を有しない場合については、別記様式第35号による漁具販売証明書書の写し）
- 4 転換前の業種の廃業を証する書類の写し
- 5 本人確認書類
- 6 交付申請者が法人である場合については、法人の登記事項証明

別記様式第31-1号

漁船スクラップ処分証明書

年 月 日

事業実施機関

事業実施機関の長 氏 名 殿

解体企業等の住所

氏名又は名称

下記の漁船は不要漁船としてスクラップ処分いたしました。

記

- 1 漁船登録番号
- 2 船 名
- 3 漁業種類
- 4 総トン数
- 5 進水年月日
- 6 所有者の氏名又は名称及び住所

（注）スクラップ処分を証する写真（処分前、処分中及び処分後）を添付すること。

別記様式第31-2号

減船等対象漁船取得報告書

年 月 日

事業実施機関
事業実施機関の長 氏 名 殿

被災漁業者又は漁業協同組合等の住所
氏名又は名称

漁業を営む（漁業を営もうとする被災漁業者に使用させる）ため、下記の漁船を 年 月 日に取得いたしましたので御報告します。

記

- 1 漁船登録番号
- 2 船 名
- 3 漁業種類
- 4 総トン数
- 5 進水年月日
- 6 所有者の氏名又は名称及び住所
- 7 取得に要した金額 円

(注) 次の資料を添付すること。

- 1 被災漁業者であることが分かる書類（漁船原簿（抹消）等又はその写し）又は被災漁業者に使用させることを目的として減船等対象漁船を取得したことが分かる書類
- 2 減船等対象漁船を譲り受けたことを証する書類（無償譲渡におけるその契約書又は漁船売買契約書の写し等）

別記様式第 32 号

魚礁使用決定通知書兼不要漁船引渡し確認書

年 月 日

事業実施機関
事業実施機関の長 氏 名 殿

魚礁事業実施主体
氏名又は名称

下記の漁船を魚礁として使用することに決定したのでお知らせします。

記

- 1 漁船登録番号

2 船 名

3 総トン数

4 所有者の氏名又は名称及び住所

5 魚礁設置地区

(注) 魚礁設置に係る事業計画書等の写しを添付すること。

年 月 日

魚礁事業実施主体等に不要漁船が引き渡しされたことを確認いたしました。

漁業協同組合又は沖縄県漁業協同組合連合会
若しくは事業実施機関職員

職 名

氏 名

(注) 次の書類を添付すること。

- 1 不要漁船が引き渡しされたことを証する書類 (引渡証等)
- 2 不要漁船が解籍されたこと等を証する書類 (解籍証明書写し等)

別記様式第 33-1 号

漁具スクラップ処分確認書

年 月 日

事業実施機関

事業実施機関の長 氏 名 殿

解体企業等の住所

氏名又は名称

下記の漁具は不要漁具として処分いたしました。

記

1 漁船登録番号

2 船 名

3 漁業種類

4 処分漁具統数

5 処分方法及び処分年月日

6 所有者の氏名又は名称及び住所

年 月 日

上記の件確認いたしました。

漁業協同組合又は漁沖縄県漁業協同組合連合会
若しくは事業実施機関職員

職 名
氏 名

(注) スクラップ処分を証する写真(処分前、処分中及び処分後)を添付すること。

別記様式第33-2号

不要漁具取得報告書

年 月 日

事業実施機関

事業実施機関の長 氏 名 殿

被災漁業者又は漁業協同組合等の住所
氏名又は名称

漁業を営む(漁業を営もうとする被災漁業者に使用させる)ため、下記の漁具を平成 年 月 日に取得いたしましたので御報告します。

記

- 1 漁船登録番号
- 2 船 名
- 3 漁業種類
- 4 漁具統数
- 5 所有者の氏名又は名称及び住所
- 6 取得に要した金額 円

(注) 次の資料を添付すること。

- 1 被災漁業者であることが分かる書類(漁船原簿(抹消)等又はその写し)又は被災漁業者に使用させることを目的として不要漁具を取得したことが分かる書類
- 2 不要漁具を譲り受けたことを証する書類(無償譲渡におけるその契約書又は売買契約書の写し等)

別記様式第34号

代替漁船スクラップ処分等証明書

年 月 日

事業実施機関
事業実施機関の長 氏 名 殿

代替漁船のスクラップ処分等を行った
当該代替漁船所有者の住所
氏名又は名称

下記1の減船対象漁船に代えて下記2の漁船をスクラップ処分等（スクラップ処分、沈船処分、被災漁業者又は漁協等への譲渡）にいたしました。

記

1 減船対象船

- (1) 漁船登録番号
- (2) 船 名
- (3) 漁業種類
- (4) 総トン数
- (5) 進水年月日
- (6) 所有者の氏名又は名称及び住所

2 スクラップ処分等対象漁船

- (1) 漁船登録番号
- (2) 船 名
- (3) 漁業種類
- (4) 総トン数
- (5) 進水年月日

(注) 次の書類を添付すること。

- 1 漁船売買契約書等の写し又は減船対象漁船を譲り受けたことを証する書類（いわゆる「玉突き式の漁船譲渡」の場合については、関係する一連の漁船売買契約書等）
- 2 漁船のスクラップ処分等の内容に応じた別記様式第31-1号による漁船スクラップ処分証明書、別記様式第31-2号による減船等対象漁船取得報告書又は別記様式第32号による魚礁使用決定通知書兼不要漁船引渡し確認書
- 3 漁船のスクラップ処分を証する写真（処分前、処分中及び処分後）（スクラップ処分又は沈船処分の場合に限る。）

別記様式第35号

漁具販売証明書

年 月 日

事業実施機関
事業実施機関の長 氏 名 殿

漁具販売会社等の住所
氏名又は名称

下記のとおり漁具を販売したことを証明します。

記

- 1 所有者の氏名又は名称及び住所

2 漁業種類

3 漁具の形態

(例えば、「刺網一式(〇〇反)」目合〇〇mm又は〇〇寸等記入)

4 販売年月日

5 販売金額

円

別記様式第36号

〇〇年度再編整備等推進支援事業助成金実績報告書

番 号
年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名 殿

住 所
事業実施機関
事業実施機関の長 氏 名

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について(平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知)の第3の2-7-(1)の(4)のイの(エ)のkの(a)の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 事業の内容

2 収入

	金 額	調達時期
沖縄県漁業振興基金	円	
沖 縄 県		
残存漁業者等又は漁業者等		
合 計		

3 交付実績

助成金の内容	金 額	交付期間
	円	

(注) 1 助成金の内容欄には、再編整備支援事業にあつては不要漁船・漁具処理対策助成金と記載し、魚種転換等支援事業にあつては魚種転換等支援助成金と記載すること。

2 交付期間の欄では、交付の始期及び終期を明らかにすること。

3 次の書類を添付すること。

(1) 助成金の交付を受けた者の領収書の写し

(2) 事業造成資金の口座に係る金融機関の残高証明書

(3) 残存漁業者等又は漁業者等の負担額の負担内訳が確認できる書類(事業造成資金の口座の通帳写し、負担者名及び負担金額を記載した一覧表等)

別記様式第37号

〇〇年度再編整備等推進支援事業に対する助成金実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第 3 の 2 - 7 - (1) の (4) のイの (エ) の k の (b) の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 事業の内容

2 交付実績

事業実施者	事業費	財団助成金	沖縄県助成金	残存漁業者等又は 漁業者等費	交付期間
合 計					

- (注) 1 交付期間の欄では、交付の始期及び終期を明らかにすること。
2 事業実施機関から提出された再編整備等推進支援事業助成金実績報告書（別記様式第 36 号）の写しを添付すること。

別記様式第 38 号

●●年●月●日制定

〇〇〇活動組織規約

(名称)

第 1 条 この活動組織は、■■■■（以下「■■■■」という。）と称する。

(目的)

第 2 条 ■■■■は、第 3 条の構成員による、漁業者等が漁場生産力及び漁業生産への支障物の除去による漁労生産性を向上させるため、漁場及び漁場に流れ込む恐れのある漂流・漂着ゴミの除去を行うことや●●を目的とする。

(構成員)

第 3 条 ■■■■の構成員は別紙のとおりとする。

(代表等)

第 4 条 ■■■■に、代表 1 名、副代表●名、書記●名、会計●名、監査役●名を置くこととする。代表等役員は別紙のとおりとする。

- 2 代表、副代表及び監査役は構成員の互選により選任するものとし、書記及び会計は、代表が指名するものとする。
- 3 代表は、■■■■を代表し、■■■■の業務を統括する。
- 4 副代表は代表を補佐し、代表が欠けたときは代表を代行する。
- 5 書記は、■■■■の業務の事務等を行う。
- 6 会計は、責任者として事業の会計を行う。
- 7 監査役は、責任者として事業会計の監査を行う。

(会議)

第5条 ■■■■の会議は、必要に応じて代表が招集する。

- 2 ■■■■の会議は、構成員の●●以上の出席によって成立する。ただし、出席は、委任状をもって代えることができる。
- 3 会議の議長は代表があたり、議案は出席した構成員の●●以上により決定する。可否同数の場合は、議長が決すところによる。
- 4 会議により決定した事項については、書面に記載するとともに、その写しを構成員全員に配布して確認するものとする。

(付議)

第6条 ■■■■の目的を達成するため、会議には次の事項を付議するものとする。

- 一 ■■■■の組織運営に関すること
- 二 ■■■■が実施する活動についての計画に関すること
- 三 ■■■■の出納の監査に関すること
- 四 その他■■■■の目的を達成するために必要な事項
- 五

(雑則)

第7条 この規約で定めるもののほか、必要な事項については、その都度協議するものとする。

別記様式第38号別添

■■■■ 構成員一覧表

■■■■の構成員及び役員は次のとおり。

1 役員

区 分	氏 名	住 所	備 考

2 漁業者

氏 名	備 考

氏 名	備 考

3 漁業者以外

氏名	備考

氏名	備考

- (注) 1 「区分」には、活動組織内の役割（代表、副代表等）を記載。
2 「漁業者」とは、漁業を営む個人又は団体。
3 氏名欄は、団体、会社名でも可。その場合、当該団体、会社の構成人数を備考欄に記載のこと。

別紙様式第39号

活動計画

〇〇年〇月〇日策定

■■■活動組織

別紙様式第39号別添

海岸清掃等活動支援事業に係る活動計画

第1 活動予定場所

(添付様式39) 位置図

第2 活動予定時期及び回数

例：4、6、8、9月に各1回

(9月はモニタリングのみ)

第3 その他必要な事項

例：・活動にあたり重機、船舶を使用予定

・モニタリングは活動前、活動中、活動後に行うものとする

添付様式39

活動組織名

位置図

--

別記様式第 40 号

海岸清掃等活動支援事業に係る採択申請書

番 号
年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名 殿

活動組織
代表者 氏 名

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第 3 の 2-7-(1) の (4) のウの (ア) の f の (a) に基づき、下記のとおり海岸清掃等活動支援事業の採択を申請する。

記

- 1 活動組織名
- 2 活動組織の構成員数
- 3 海岸清掃等活動支援事業の交付金の額

活動内容	数量	交付金額
重機リース代	○台	円
清掃資材費	○式	円
.....		円
.....		円
総額		円

添付資料

海岸清掃等活動支援事業に係る活動組織規約（別記様式第 38 号）及び活動計画一式（別記様式第 39 号）

別記様式第 41 号

海岸清掃等活動支援事業に係る採択通知書

番 号
年 月 日

〇〇地域活動組織代表
〇〇 〇〇 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

年 月 日付け第 号で提出のあった海岸清掃等活動支援事業に係る採択申請書について、海岸清掃等活動支援事業による交付金を交付することが適当と認められたので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）の第3の2-7-(1)の(4)のウの(ア)のfの(b)に基づき、下記のとおり通知する。

記

- 1 活動組織名
- 2 活動組織の構成員数
- 3 海岸清掃等活動支援事業の交付金の額

活動内容	数量	交付金額
重機リース代	〇台	円
清掃資材費	〇式	円
.....		円
.....		円
総額		円

別記様式第42号

海岸清掃等活動支援事業採択届出書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(1)の(4)のウの(ア)のfの(c)に基づき、下記関係書類を添えて届け出る。

記

活動組織毎の資料一式

- 1 海岸清掃等活動支援事業に係る採択通知書（別記様式第41号）
- 2 〇〇活動組織規約（別記様式第38号）
- 3 〇〇活動組織 活動計画書（別記様式第39号）

別記様式第43号

海岸清掃等活動支援事業に係る採択変更承認申請書

番 号
年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名 殿

活動組織
代表者 氏 名

年 月 日付け第 号で採択通知のあった海岸清掃等活動支援事業による交付金を変更したいので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）の第3の2-7-(1)の(4)のウの(ア)のfの(d)のiに基づき、下記により採択の変更承認を申請する。

記

1 活動組織名

2 活動組織の構成員数

3 海岸清掃等活動支援事業 既交付決定額

活動内容	数量	交付金額
重機リース代	○台	円
清掃資材費	○式	円
.....		円
.....		円
総額		円

4 海岸清掃等活動支援事業 変更後の交付金の額

活動内容	数量	交付金額
重機リース代	○台	円
清掃資材費	○式	円
.....		円
.....		円
総額		円

添付資料

- 1 海岸清掃等活動支援事業に係る活動組織規約の変更 新旧対照表（添付様式43-1）
- 2 海岸清掃等活動支援事業に係る活動計画の変更 新旧対照表（添付様式43-2）

添付様式43-1

海岸清掃等活動支援事業に係る活動組織規約の変更 新旧対照表

変更前	変更後

別添資料 海岸清掃等活動支援事業に係る活動組織規約（変更後）

添付様式 43-2

海岸清掃等活動支援事業に係る活動計画の変更 新旧対照表

変更前	変更後

別添資料 海岸清掃等活動支援事業に係る活動計画 (変更後)

別記様式第 44 号

海岸清掃等活動支援事業に係る変更承認通知書

番 号
年 月 日

活動組織
代表者 氏 名 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

年 月 日付け第 号で提出のあった海岸清掃等活動支援事業に係る採択変更承認申請書について、採択変更を承認したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第 3 の 2-7-(1) の (4) のウの (ア) の f の (d) の ii に基づき、下記のとおり通知する。

記

- 活動組織名
- 活動組織の構成員
- 海岸清掃等活動支援事業 変更後交付金額

活動内容	数量	交付金額
重機リース代	○台	円
清掃資材費	○式	円
.....		円
.....		円
総額		円

別記様式第 45 号

海岸清掃等活動支援事業に係る採択変更届出書

番 号

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名 殿

活動組織
代表者 氏 名

年 月 日付け第 号で採択を受けた海岸清掃等活動支援事業に係る（規約・活動計画）を変更したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）の第3の2-7-(1)の(4)のウの(ア)のfの(d)のiiiに基づき、下記のとおり届け出る。

記

添付資料
海岸清掃等活動支援事業に係る活動組織規約の変更 新旧対照表（添付様式43-1）
海岸清掃等活動支援事業に係る活動計画の変更 新旧対照表（添付様式43-2）

別記様式第46号

〇〇年度海岸清掃等活動支援事業採択変更届

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

海岸清掃等活動支援事業に係る活動組織の（規約・活動計画）を変更したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）の第3の2-7-(1)の(4)のウの(ア)のfの(d)のivに基づき、下記のとおり届け出る。

記

〇〇活動組織（規約・活動計画）活動計画の変更 新旧対照表

変更前	変更後

別添資料

〇〇組織（規約・活動計画）（変更後）
海岸清掃等活動支援事業に係る変更承認通知書（別記様式第44号）

〇〇年度海岸清掃等活動支援事業に係る実施状況報告書

番 号
年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名 殿

活動組織
代表者 氏 名

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第 3 の 2 - 7 - (1) の (4) のウの (ア) の g に基づき、下記の関係書類を添えて報告する。

記

添付資料

- 年次実施状況報告書（添付様式 47-1）
- 作業写真整理帳（添付様式 47-2）
- 対象活動状況報告書（添付様式 47-3）
- 活動確認一覧表（添付様式 47-4）

〈施行注意〉

公益財団法人沖縄県漁業振興基金は当該報告書を受け、事業実施に疑義及びその内容が適当でないと判断した場合には、内容を確認の上、事業の円滑な推進を図るため、指導及び書類の再提出を行わせることとする。

添付様式 47-1

〇〇年度 年次実施状況報告書

活動組織名：

実施面積	実施時期	実施人数	使用用船 (隻)	活動成果・活動内容を具体的に記入

<活動組織検証欄>

(注) 検証欄には活動組織が作成した活動計画どおり事業が実施出来たかを記載すること。

添付様式 47-2

作業写真整理帳

活動組織名：

写真

	実施年月日	
	場 所	
	活動内容	
	備 考	

写真

	実施年月日	
	場 所	
	活動内容	
	備 考	

写真

	実施年月日	
	場 所	
	活動内容	
	備 考	

(注) 事業が適切に実施されていることを示すため、活動の実施前、実施中、実施後の状況を写した写真を添付すること。

添付様式 47-3

〇〇年度 対象活動状況報告書

活動組織名：

位 置 図

--

添付様式 47-4

活動確認一覧表

別記様式第 49 号

沖縄漁業基金のうち沖縄漁業基金事業に係る運用益使用承認申請書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、沖縄漁業基金のうち沖縄漁業基金事業に運用益が生じたので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2-7-(1) の (6) のウの規定に基づき、事業運営費として使用することの承認を申請する。

事業勘定	運用益	備 考
沖縄漁業基金事業勘定	円	
合 計	円	

※次の関係書類を添付すること。

1. 事業運営費予算額積算内訳
2. 運用益の算定根拠

別記様式第 50 号

沖縄漁業基金事業のうち沖縄漁業基金事業助成完了報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

年 月 日をもって、沖縄漁業基金事業のうち沖縄漁業基金事業の助成を全て完了したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2-7-(1) の (8) のアの規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

(単位：円)

	平成25年度	平成26年度	備 考
基金造成費補助金			
運用益			
前期繰越額			
収入合計			

基金助成額			
うち台湾漁船等対策			
うち漁業振興対策			
うち漁業環境整備の推進			
うち一般管理費			
支出合計			
当期収支差額			

別記様式第 51 号

沖縄漁業基金のうち沖縄漁業基金事業清算報告書

番 号
年 月 日

農林水産大臣
〇〇 〇〇 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

年 月 日をもって、沖縄漁業基金のうち沖縄漁業基金事業の清算が完了したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2 - 7 - (1) の (8) のイの規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

区 分	造成総額	運用益総額	運用益のうち 事業運営費に 充てた額	助成総額	残 高 (返還額)	備 考
	円	円	円	円	円	

(2-7-(2) 沖縄漁業基金事業のうち沖縄漁業安定基金事業勘定)

別記様式第52号

漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）必要証明書

〇〇〇漁業協同組合
代表理事組合長 〇〇 〇〇 殿
沖縄県漁業協同組合連合会
代表理事会長 〇〇 〇〇 殿
沖縄県知事 殿

漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）について、証明及び確認を受けたく、別紙を添付して申請します。

年 月 日

申請者 住 所
氏 名
(法人名)

上記の者は、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(2)の(4)のアの(ア)のbの(a)のiに定める要件に該当する者であることを証明する。

年 月 日

〇〇〇漁業協同組合
代表理事組合長 〇〇 〇〇
沖縄県漁業協同組合連合会
代表理事会長 〇〇 〇〇

上記について、正確であることを確認する。

年 月 日

沖縄県知事 〇〇 〇〇

別 紙

(漁業の場合) [漁業: 漁業 (主な漁獲対象魚種名:)]

区 分	内 容
操業水域	緯度 (~) 経度 (~) 周辺水域
操業時期	
影響を受けている内容	

(注) 1 操業水域については、操業位置を示す水域の概念図を添付すること。

2 操業時期により、操業水域が変わる場合は、その内容を明記すること。

(養殖業の場合) [養殖業: 養殖業 (主な養殖魚種等種類名:)]

区 分	内 容
養殖場所	緯度 (~)

	経度 (~) 周辺水域
養殖時期	
影響を受けている内容	

- (注) 1 養殖場所については、操業位置を示す水域の概念図を添付すること。
2 養殖時期により、養殖場所が変わる場合は、その内容を明記すること。

別記様式第 53 号

漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）必要証明書

沖縄県漁業協同組合連合会
代表理事会長 ○○ ○○ 殿
沖縄県知事 殿

漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）について、証明及び確認を受けたく、別紙を添付して申請します。

年 月 日

申請者 住 所
氏 名 ○○○漁業協同組合
代表理事組合長 ○○ ○○

上記の者は、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2 - 7 - (2) の (4) のアの (ア) の b の (a) の ii に定める要件に該当する者であることを証明する。

年 月 日

沖縄県漁業協同組合連合会
代表理事会長 ○○ ○○

上記について、正確であることを確認する。

年 月 日

沖縄県知事 ○○ ○○

別 紙

区 分	内 容
会員たる漁業者の主な操業水域	緯度 (~) 経度 (~) 周辺水域
会員たる漁業者の主な操業時期	
会員への影響等により漁協の事業に影響を受けている主な内容	

- (注) 1 主な操業水域については、主な操業位置を示す水域の概念図を添付すること。

- 2 主な操業水域について、操業時期により操業水域が変わる場合は、その内容を記載すること。
- 3 漁協が自営で漁業又は養殖業を営む場合は、同様式第52号の別紙を準用すること。

別記様式第54号

漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）承認申請書

番 号
年 月 日

水産庁長官 ○○ ○○ 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

別添のとおり、事業検討委員会において、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(2)の(4)のアの(ア)のbの(a)のiiiに定める米軍訓練等海域等により、事業に影響を相当程度受ける者であると認められたので、承認を申請します。

(注) 事業検討委員会の検討結果を添付すること。

別記様式第55号

○○年度漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）承認実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 ○○ ○○ 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(2)の(4)のアの(ア)のeの規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

単位（件、千円）

資金区分	事業実績				備考
	○年○月に承認したもの		○年度承認実績		
	件数	承認額	件数	承認額	
漁業者が借り入れる設備資金					
漁業者が借り入れる運転資金					
漁業協同組合が借り入れる運転資金					
計					

別記様式第 56 号

〇〇年度漁業経営安定対策事業（保証料助成事業）保証引受状況等報告書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名 殿

住 所
全国漁業信用基金協会
理事長 氏 名

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2 - 7 - (2) の (4) の ア の (イ) の e の (a) の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 保証の引受状況（〇年〇月末日現在）

（単位：円）

資金名	前四半期末までの保証引受額		今四半期の保証引受額		保証残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1. 設備資金		円		円		円
2. 運転資金						
合 計		円		円		円

2 保証料

（単位：円）

資金名	前四半期末までの報告累計額	今回の報告額	累計額
1. 設備資金			
2. 運転資金			

別記様式第 57 号

〇〇年度漁業共済掛金補助事業に対する助成交付承認申請書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

年 月 日付け 第 号 (別添写し) をもって〇〇〇〇より交付申請あった〇〇年度漁業共済掛金助
成交付金の交付を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について (平成 22 年
3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知) 第 3 の 2-7-(2) の (4) のアの (ウ) の c の (b) の vi の
規定に基づき、承認を申請する。

別記様式第 58 号

〇〇年度漁業共済掛金補助事業に対する助成交付状況報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

年 月 日付け 第 号 (別添写し) をもって〇〇〇〇より報告があったので、水産関係民間団体事業
補助金交付等要綱の運用について (平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知) 第 3 の 2-7-
(2) の (4) のアの (ウ) の c の (c) の ii の規定に基づき、報告する。

別記様式第 59 号

〇〇年度漁業共済掛金補助事業に対する助成交付実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

年 月 日付け 第 号 (別添写し) をもって〇〇〇〇より報告があったので、水産関係民間団体事業
補助金交付等要綱の運用について (平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知) 第 3 の 2-7-
(2) の (4) のアの (ウ) の c の (e) の規定に基づき、報告する。

別記様式第 60 号

漁業用燃油支援対策事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり漁業用燃油支援対策事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(2)の(4)のアの(エ)のeの(b)の規定に基づき、協議する。

別記様式第61号

〇〇年度漁業用燃油支援対策事業に対する助成に係る事業実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり漁業用燃油支援対策事業に対する助成を実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(2)の(4)のアの(エ)のfの(b)の規定に基づき、報告する。

記

事業実施者名	助成対象事業 に要した経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	

(注) 事業実施者より提出のあった当該年度の実績報告書の写しを添付すること。

別記様式第62号

〇〇年度漁具被害対策支援事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり漁具被害対策支援事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(2)の(4)のアの(オ)のdの(b)の規定に基づき、協議する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

(1) 被害漁具等が外国艦船等の緊急避泊・航行活動等によるものであることについて第三者による確認

確認内容						
被害漁具・施設所有者	被害日	漁具・施設種類	加害国	加害船舶の特徴	被害内容	その他

(2) 賠償請求にかかる取組内容

事業実施者	漁具・施設種類	事業実施予定日	被害補償申請するために要する経費 (全ての経費について記載)	備考

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に要する経費	負担区分		備考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	

(注) 事業実施者から提出された事業実施計画書の写しを添付すること。

別記様式第 63 号

〇〇年度漁具被害対策支援事業に対する助成に係る事業実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり漁具被害対策支援事業に対する助成を実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2-7-(2) の (4) のアの (オ) の e の (b) の規定に基づき、報告する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

(1) 被害漁具等が外国艦船等の緊急避泊・航行活動等によるものであることについて第三者による確認

確認内容						
被害漁具・施設所有者	被害日	漁具・施設種類	加害国	加害船舶の特徴	被害内容	その他

(2) 賠償請求にかかる取組内容

事業実施者	漁具・施設種類	事業実施日	被害補償申請するために要した経費 (全ての経費について記載)	備考

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に 要した経費	負担区分		備考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	

(注) 事業実施者から提出された事業実績報告書の写しを添付すること。

別記様式第64号

〇〇年度操業安全対策事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり操業安全対策事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(2)の(4)のイの(ア)のdの(b)の規定に基づき、協議する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

事業実施者	整備する機器名	設置予定日	安全操業確保のために必要な 機器の整備等に要する経費 (全ての経費について記載)	備考

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に 要する経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	

(注) 事業実施者から提出された事業実施計画書の写しを添付すること。

別記様式第 65 号

〇〇年度操業安全対策事業に対する助成に係る事業実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり操業安全対策事業に対する助成を実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2-7-(2) の (4) のイの (ア) の e の (b) の規定に基づき、報告する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

事業実施者	整備した機器名	設置日	安全操業確保のために必要な 機器の整備等に要した経費 (全ての経費について記載)	備 考

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に 要した経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	

(注) 事業実施者から提出された事業実績報告書の写しを添付すること。

別記様式第 66 号

〇〇年度漁業奨励補助事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり漁業奨励補助事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(2)の(4)のイの(イ)のeの(b)の規定に基づき、協議する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

(1) 被害のあった浮き魚礁が自然災害によるものであることについて第三者による確認

確認内容等						確認者 (第三者)	確認方法
被害漁具・ 施設所有者	被害日	漁具・施設種類	自然災害の内容	被害内容	その他		

(2) 被害のあった浮き魚礁の復旧

事業実施者	漁具・施設種類	設置予定日	新設又は改修漁具・施設の 設置購入に要する経費 (全ての経費について記載)	備 考

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に 要する経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	

(注) 事業実施者から提出された事業実施計画書の写しを添付すること。

別記様式第67号

〇〇年度漁業奨励補助事業に対する助成に係る事業実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり漁業奨励補助事業に対する助成を実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(2)の(4)

のイの（イ）のfの（b）の規定に基づき、報告する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

(1) 被害のあった浮き魚礁が自然災害によるものであることについて第三者による確認

確認内容等						確認者 (第三者)	確認方法
被害漁具・ 施設所有者	被害日	漁具・施設種類	自然災害の内容	被害内容	その他		

(2) 被害のあった浮き魚礁の復旧

事業実施者	漁具・施設種類	設置日	新設又は改修漁具・施設の 設置購入に要した経費 (全ての経費について記載)	備 考

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に 要した経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	

(注) 事業実施者から提出された事業実績報告書の写しを添付すること。

別記様式第 68 号

〇〇年度地域漁業活性化事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり地域漁業活性化事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間
団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2 -
7 - (2) の (4) のイの（ウ）の e の（b）の規定に基づき、協議する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

事業実施者名	実施する事業の内容	備 考
--------	-----------	-----

--	--	--

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に 要する経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	

(注) 事業実施者から提出された事業実施計画書の写しを添付すること。

別記様式第 69 号

〇〇年度地域漁業活性化事業に対する助成に係る事業実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり地域漁業活性化事業に対する助成を実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2-7-(2) の (4) のイの (ウ) の f の (b) の規定に基づき、報告する。

記

- 1 事業の概要
- 2 事業の内容

事業実施者名	実施した事業の内容	備 考

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に 要した経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	

(注) 事業実施者から提出された事業実績報告書の写しを添付すること。

別記様式第 70 号

〇〇年度資源管理型漁業推進事業に対する助成に係る事業実施計画協議書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり資源管理型漁業推進事業に対する助成を実施することとしたいので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(2)の(4)のイの(エ)のdの(b)の規定に基づき、協議する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

事業実施者	事業従事者	事業実施予定日	実施する事業の内容	事業実施予定箇所

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に要する経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	

(注) 事業実施者から提出された事業実施計画書の写しを添付すること。

別記様式第71号

〇〇年度漁資源管理型漁業推進事業に対する助成に係る事業実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり資源管理型漁業推進事業に対する助成を実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(2)の(4)のイの(エ)のeの(b)の規定に基づき、報告する。

記

1 事業の概要

2 事業の内容

事業実施者	事業従事者	事業実施日	実施した事業の内容	事業実施箇所

3 事業の経費

事業実施者名	助成対象事業に 要した経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
	円	円	円	

(注) 事業実施者から提出された事業実績報告書の写しを添付すること。

別記様式第 72 号

水産物販路拡大推進事業の助成要領の承認申請書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

水産物販路拡大推進事業の助成要領を作成したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2-7-(2) の (4) のウの (ア) の c の (a) の規定に基づき、承認を申請します。

別記様式第 73 号

水産物販路拡大推進事業の審査結果の承認申請書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

年 月 日の事業推進評価委員会の審査の結果について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2-7-(2) の (4) のウの (ア) の c の (b) の ii の規定に基づき、承認を申請します。

(注) 事業推進評価委員会の審査結果及び水産物販路拡大推進事業応募者から提出された事業実施計画書を添付すること。

別記様式第 74 号

水産物販路拡大推進事業実績報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

水産物販路拡大推進事業について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(2)の(4)のウの(ア)のeの(b)の規定に基づき、その実施状況を報告する。

記

事業実施者名	助成対象事業に要した経費	事業内容	備 考
	円		

(注) 事業実施者より提出のあった実績報告書の写しを添付すること。

別記様式第75号

水産物流通加工推進事業の助成要領の承認申請書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

水産物流通加工推進事業の助成要領を作成したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(2)の(4)のウの(イ)のcの(a)の規定に基づき、承認を申請します。

別記様式第76号

水産物流通加工推進事業の審査結果の承認申請書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

年 月 日の事業推進評価委員会の審査の結果について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2-7-(2) の (4) のウの (イ) の c の (b) の ii の規定に基づき、承認を申請します。

(注) 事業推進評価委員会の審査結果と、水産物流通加工推進事業実施者から提出された事業実施計画書を添付すること。

別記様式第 77 号

水産物流通加工推進事業実施状況報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

水産物流通加工推進事業について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2-7-(2) の (4) のウの (イ) の f の (b) の規定に基づき、その実施状況を報告する。

記

事業実施者名	所在地	助成対象事業に要した経費	事業内容	備 考
		円		

(注) 事業実施者より提出のあった事業実績報告書の写しを添付すること。

別記様式第 78 号

沖縄漁業基金のうち沖縄漁業安定基金事業に係る運用益使用承認申請書

番 号
年 月 日

水産庁長官
〇〇 〇〇 殿

住 所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

〇〇年度において、沖縄漁業基金のうち沖縄漁業安定基金事業に運用益が生じたので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(2)の(6)のウの規定に基づき、事業運営費として使用することの承認を申請する。

事業勘定	運用益	備 考
沖縄漁業安定基金事業勘定	円	
合 計	円	

※次の関係書類を添付すること。

1. 事業運営費予算額積算内訳
2. 運用益の算定根拠

別記様式第79号

沖縄漁業基金事業のうち沖縄漁業安定基金事業助成完了報告書

番 号
年 月 日

水産庁長官
〇〇 〇〇 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

年 月 日をもって、沖縄漁業基金事業のうち沖縄漁業安定基金事業の助成を全て完了したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-(2)の(8)のアの規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

(単位：円)

	平成25年度	平成26年度	備 考
基金造成費補助金			
運用益			
前期繰越額			
収入合計			
基金助成額			
うち台湾漁船等対策			
うち漁業振興対策			
うち漁業環境整備の推進			
うち一般管理費			

支出合計			
当期収支差額			

別記様式第80号

沖縄漁業基金のうち沖縄漁業安定基金事業清算報告書

番 号
年 月 日

農林水産大臣
〇〇 〇〇 殿

住 所
公益財団法人沖縄県漁業振興基金
財団の長 氏 名

年 月 日をもって、沖縄漁業基金のうち沖縄漁業安定基金事業の清算が完了したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-7-（2）の（8）のイの規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

区 分	造成総額	運用益総額	運用益のうち事業 運営費に充てた額	助成総額	残 高 (返還額)	備 考
	円	円	円	円	円	